

(許可申請書記載例)

様式第二〔第7条・第63条〕

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項
第30条第1項}の規定により、
許可を申請します。
令和〇〇年〇〇月〇〇日
高知市長 様
申請者 氏名 〇〇〇〇

※手数料欄

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇 (〇〇県〇〇市〇〇 役員 〇〇 〇〇)			
2	設計者住所氏名	〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇設計 〇〇 〇〇 〇			
3	工事施行者住所氏名	〇〇県〇〇市〇〇 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	高知県高知市〇〇 (緯度：〇〇度〇〇分〇〇.〇秒、 経度：〇〇度〇〇分〇〇.〇秒)			
5	土地の面積	620.50 平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況	宅地			
7	工事完了後の土地利用	宅地			
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10	イ盛土又は切土の高さ	2.10 メートル			
		ロ盛土又は切土をする土地の面積			
	ハ盛土又は切土の土量	盛土	410.10 立方メートル		
		切土	5.20 立方メートル		
	ニ擁壁	番号	構造	高さ	延長
		1号擁壁	L型擁壁	1.20m	14.5m
		2号擁壁	L型擁壁	2.30m	15.0m
	ホ崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	ヘ排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
		1	U型側溝	30.0cm	12.3m
		2	集水桝	30.0cm	3箇所
		3	雨水桝	20.0cm	2箇所
	ト崖面の保護の方法		コンクリート造の擁壁で保護		
	チ崖面以外の地表面の保護の方法		崖とは反対方向に排水勾配を決定		
リ 工事中の危害防止のための措置		・工事区域内にバリケードを設置 ・工事車両について、ガードマンを配置し 交通整理			
ヌその他の措置		なし			
ル工事着手予定年月日		(許可日から)			
ヲ工事完了予定年月日		(許可日から〇〇ヶ月)			
ワ工程の概要		別紙工程表のとおり			
11	その他必要な事項	〇〇法〇〇条の許可取得済み			

※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって 付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

該当区分に○印若しくは該当しない区分は見え消し

申請者が法人である場合は、法人の名称及び代表者の氏名を記入

法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入。(役員が多い場合は別紙でのとりまとめ可)

資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは氏名の横に○印

代表地番の緯度及び経度は世界測地系に従って少数第一位まで記載

該当する盛土タイプに○
(1)平地盛土:勾配 1/10 以下の平坦地において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土
(2)腹付け盛土:勾配 1/10 超えの傾斜地盤上において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土
(3)谷埋め盛土:谷や沢を埋め立てて行う盛土
切土のみの場合は○印なし

溪流等とは、山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成又は特定盛土等に伴い災害が生ずるおそれが特に大きいもので、溪床勾配 10 度以上の勾配を呈す一連の谷地形を中心に、全幅 50m の範囲を指します

擁壁の高さに関しては擁壁高を記載

他法令の許認可を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入

(許可申請書記載例)

<p>〔注意〕</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</p> <p>4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>
